

## 大統領選挙後、アメリカの政治と 社会はどう変わるか

2016年12月13日

パネリスト：金井 暁子（週刊エコノミスト編集部 編集者）  
中岡 望（本学大学院 国際協力研究課 客員教授）  
司会：福田 保（本学国際社会学部 准教授）

**司会** 皆さん、こんにちは。本学の現代史研究所は毎年、シンポジウムを開催しております。本年度は、先般、アメリカで4年に1度の大統領選挙が行われたことから、「大統領選挙後、アメリカの政治と社会はどう変わるか」をテーマにシンポジウムを開催いたします。本日は、お二人の先生にお越しいただきました。お一人目は金井暁子さんです。金井さんは週刊エコノミストで編集者をしておられます。お二人目は本学国際社会学部の中岡望先生です。中岡先生は本学で教鞭をとられ、現在も客員教授として教えていただいています。

さて、周知の通り、今般の大統領選挙では、民主党候補のヒラリー・クリントン氏を破り、政治経験が全くない共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利しました。まずはお二人の先生方から、今般の大統領選挙をどのように見られたかお話しいただきたいと思います。では金井先生からお願いいたします。

**金井** 皆さん、こんにちは。週刊エコノミストの金井と申します。私は『週刊エコノミスト』という経済雑誌を作っており、10月中旬に米国大統領選の直前特集を担当しました。そこで、中岡望先生をはじめ、さま

ざまな米国の専門家に取材をしました。

私が取材した人は皆、民主党候補のヒラリー・クリントン氏が勝利するだろうという見方をしていました。私自身もそのように思っていました。選挙の結果は、共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利したわけですが、取材先の多くから「まさか」という反応が聞こえてきました。

今回の大統領選で最も大きな特徴は、既存の支配体制への反発だと思います。よく「エスタブリッシュメント」と言われますが、それに対する反発が市民の間で見られました。金権政治と揶揄されるように、お金でなんでも動かされてしまう、政治が決まってしまうというところにも反発があったのでしょうか。

取材をしていて、印象に残った言葉がありました。米国の白人の人たちは、自分たちがマイノリティだと感じているというのです。米国は移民が多いといっても、白人が約7割を占めるわけですが、それでも既に白人が少数派と感じている人たちがいるのです。そのことがとても衝撃的でした。今回の大統領選で、トランプ氏を支持したのはブルーカラー、労働者を中心とした白人です。ここに、米国社会の変容があると思います。

その背景にあるのはグローバリズム。経済がグローバル化したことの恩恵を受けられなかった人たちがいて、その不満がトランプ支援に動いた。グローバリズムには弊害があったのだと思います。トランプ氏が大統領になることで、これからどんどん保護主義、グローバリズムとは反対の方向に進むことが予想されています。それが今後どのような経済、社会を生み出して行くのか、新たにどのような弊害をもたらすのか。特に、来年（2017年）は、フランスで大統領選、ドイツで議会選とヨーロッパでもさまざまな選挙がありますから、米国のトランプ現象が飛び火しないか懸念しています。

このように、今回の米国大統領選をどう見るかと、グローバル化した

経済への反発と既存体制への反発がトランプ氏を大統領に押し上げた一番の大きな要因だったと考えます。事前の世論調査ではクリントン氏が優勢と、米国の大手メディアと日本メディアは報じており、こうした社会の実情を見抜くことができませんでした。6月に英国でEU離脱を決めた国民投票も同じです。ここで、メディアのあり方も問われているのだと、それに携わる者として感じています。

米国現地で取材をしてきたジャーナリストに聞くと、実際にメディアが報じていることと、現場で見聞きしてきたことにギャップがあるといえます。米国経済はとても疲弊している。失業率は5%程度と表面上は低く見えるけれど、その数字に表れない白人の労働者がいる。彼らが不満を感じていて、女性の台頭や移民の増加が自分たちの仕事を奪っていると思っている。そうした不満が世論調査やメディアの事前報道には、なかなか出てこなかったのが、今回、トランプショックというように形で、想定外の結果として大統領が誕生したのだと理解しています。

**司会** 金井先生、どうもありがとうございました。では続いて、中岡先生、お願いいたします。

**中岡** ずっとアメリカの政治を見てきました。大統領選挙が終わるたびに、アメリカは2つの国に割れている、要するにもともと2つの国なんだと言われます。それはどういうことかと言うと、アメリカの政治思想には保守とリベラルという対立軸がある。保守的な人たちは伝統的な価値観、宗教的倫理を持っている。また、保守主義は、市場主義、自由競争、小さな政府、自己責任を主張する新自由主義と重なります。他方、リベラルな人は、たとえば女性の中絶権は非常に重要だと考えます。市場も放っておいたら暴走するから、規制しなきゃいと考えます。保守的な人たちとリベラルな人たちの間には大きな溝があり、選挙のたびにそれが

明らかになる。今回の選挙では、リベラル対保守という対立軸に対して加え、エスタブリッシュメント対反エスタブリッシュメントという新たな対立の軸ができた。言葉を換えれば、ポピュリズムが選挙に大きな影響を与えた。それが、泡沫候補と言われていたトランプ候補の勝利の原動力になったのです。

アメリカでは大統領選挙で勝利する条件のひとつは、「ワシントンを変える」「ワシントンの既得権を打ち破る」と主張することです。ワシントンは、政治家や官僚、弁護士、ロビイストなどのエリートとエスタブリッシュメントに支配されているという意味です。そうしたエスタブリッシュメントは中産階級や労働者を無視して、政治を行っている。そうしたエスタブリッシュメントに対抗する思想がポピュリズムです。トランプ候補は、白人労働者などを「忘れられた人々」とか「サイレント・マジョリティ（物言わぬ多数派）」と呼んで、彼らの共感を得たのです。また、「インサイダー」と「アウトサイダー」という言い方もします。エスタブリッシュメントは、ワシントンのインサイダーであり、一般国民はワシントンの政治とは関わりのないアウトサイダーということになります。

過去の大統領選挙を見てみると、たとえばカーター大統領はジョージア州知事で、ワシントンの政界とは関係のない人物でした。次の大統領はレーガン大統領ですが、彼もカリフォルニア州知事で、ワシントンの政界とは距離を置いていました。その後、ブッシュ大統領（父親）が大統領に当選しますが、彼はCIAの長官など政府の高官で、インサイダーの人物です。ただレーガン政権の副大統領だったということで、共和党の大統領候補になったのです。ブッシュ大統領の次がクリントン大統領です。彼もアーカンソー州知事でした。その次の大統領はブッシュ大統領です。彼は先のブッシュ大統領の息子ですが、大統領になる前はテキサス州知事でした。それからオバマ大統領になりますが、彼は大統領に

なる前は弁護士で、シカゴで市民活動をしたり、州の上院議員を務めており、ワシントンの政界とはまったく関係のない人物でした。要するに、この30年、ほぼ全ての大統領はアウトサイダーで、「ワシントンを変える」と主張して当選したのです。

今回の大統領選挙では、トランプ候補が勝利しました。彼はニューヨークの不動産屋から事業を拡大したビジネスマンで、ワシントンの政界とはまったく関係のない人物でした。他方、対立候補のヒラリー・クリントン候補は、クリントン大統領の妻であり、上院議員、さらに国務長官を務めた典型的なインサイダーでした。私も含めて多くの専門家の予想が外れたのは、国民のインサイダーに対する批判が予想以上に厳しいものであったということです。政治的能力や経験からいえば、クリントン候補の方が断然優位だと考えられていったのです。しかし、今回はアメリカが置かれている状況が極めて厳しく、労働者の実質賃金はもう20年以上も上がっていない。自由貿易で高賃金の仕事は海外に流出し、特に中西部や南部の白人労働者の不満は高まっていた。そうした彼らの気持ちを、トランプ候補が代弁する形になった。

トランプ候補が何を主張したかということ、金井さんが言われたように、自由貿易を批判したのです。具体的には北米自由貿易協定からの脱退、TPPからの離脱、中国の貿易政策の批判を行ったのです。そして「雇用を取り戻す」と主張したのです。また、トランプ候補は賃金が上昇しないのはメキシコからの多くの不法移民が流入しているからだと言いました。仕事を取り戻し、賃金を引き上げるためには、不法移民を防ぐためにメキシコとの間に壁を築き、不法移民を強制送還するのだと主張したことも、共感を呼んだのです。現実問題とすれば、失業率と低賃金は不法移民とは直接関係がないのですが、分かりやすい説明で、労働者に受け入れられたのです。

自由貿易は大量に勝者と敗者を作り出す。敗者がどこに集中したかと

言う、アメリカの中西部や南部です。中西部はかつて製造業が栄えた地域です。しかし、多くの製造業はメキシコに工場を移し、雇用が失われたのです。中西部の白人のブルーカラーと言われる人たちの生活状況は悲惨なものでした。単に失業するだけでなく、それに伴って家族やコミュニティの崩壊やインフラの崩壊、学校教育の劣化などが起こっています。また、彼らの多くは敬虔なクリスチャンで、保守的な人々でした。トランプ候補は、彼らの代弁者になったのです。

また、今回の大統領選挙の結果を決めたのは激戦州と呼ばれる地域で、こうした地域は選挙の度に支持政党の候補者が変わっていました。具体的に言えば、前回、前々回の大統領選挙でオバマ候補を支持した州が、今回はトランプに流れてしまった。そこでもう1つの問題は、アメリカの大統領選挙の仕組みです。実は獲得票総数からいくとクリントン候補のほうが200何票ぐらい多かった。トランプ候補は獲得投票数で負けたにも拘わらず、州に割り当てられた選挙人をより多く獲得して当選したのです。もともとこれはアメリカの建国の父たちが、デマゴグというか、扇動家を大統領にしないために独特な間接選挙の制度を作り上げた。だが、結果的にはそれが機能しないで、極めてデマゴグ的な候補者と見られていたトランプ候補に有利に働いたのです。

もう少し「ポピュリズム」について説明します。日本語では「大衆迎合主義」と訳されています。最初にアメリカでポピュリズムが登場したのは18世紀の後半です。「人民党 (People' s Party)」が結成されます。当時、アメリカは産業革命が終わり、信じられないほど所得格差が拡大し、市場経済が浸透した時期です。農業の機械化もあり多くの農民は借金して農耕具を購入していました。しかし、農産物も市場経済に取り込まれ、農産物価格が大きく変動するようになった。その結果、破産する農民も増えてきた。労働者も大量の移民の流入で職を奪われ、低賃金を強いられる状況に置かれていました。多くの労働者は中国移民を目の敵

にします。また、政治の腐敗も進み、政治不信も深刻でした。ワシントンの政治は金持ちを優遇して、自分たちを無視していると考えたのです。

人民党は農民や労働者の意見を代弁したのです。人民党は、鉄道会社が産業優先で、農産物の輸送料を高く設定していると批判し、国有化を主張します。また債務負担を軽減するために銀本位制を導入してインフレ政策を主張しました。具体的には、通貨量を増やすために、金に加え銀を通貨発行の準備に加えるように主張したのです。また、所得格差を是正するために累進的な連邦所得税の導入も主張します。さらに政治の腐敗を阻止するために役人の採用制度の公平化や、上院議員の公選化も主張します。移民に関しては「中国人排斥法」が制定され、中国人移民の規制が行われるようになります。これが、歴史的な観点から見た“ポピュリズム”なんです。

現在、ほとんど同じ議論がポピュリズムの名で主張されています。アメリカでは、何十年かおきにポピュリズムが台頭しています。今回も大きな歴史的な流れからすると、特異というわけではないのです。ただ、従来の選挙の両党の候補者はいずれもエスタブリッシュメントの代弁者であり、労働者の代弁者ではなかった。それが、今回の選挙ではランプ候補という代弁者を得て、彼らが声を出し始めたのです。

**司会** どうもありがとうございました。お2人の先生のお話を聞いて、幾つかのキーワードが出て来たと思います。まず、その幾つかのキーワードを明らかにしていきたいと思います。両先生ともエスタブリッシュメントという言葉をお使いになりました。メディアでも、エスタブリッシュメントや既得権層という言葉が使われていましたが、このエスタブリッシュメントとは、具体的に誰を指しているのでしょうか。

**金井** 代表されるのがウォール街に勤める金融業界の人たちだと思い

ます。2011年に、「我々は99%」というスローガンの下、ウォール街の占拠運動が行われたことは記憶に新しいですが、これは上位1%の富裕層が米国の富の多くを占有していると言われていたからです。こうした上位1%の富裕層や金融業界関係者がエスタブリッシュメントの1つです。こうした人たち、支配階級に富が集中し、その他の市民には富が再分配されていないのだと思います。

また、既存の政党と既存の政治も同じようにエスタブリッシュメントとして認識され、これに対して選挙では反発がありました。

**中岡** その国の政治とか経済運営も含めて、大きな既得権を持っている人たちをエリートあるいはエスタブリッシュメントと言います。反エスタブリッシュメントは、今回、特に顕著になったのは白人労働者です。彼らは、既に述べたように、「忘れられた人」「サイレント・マジョリティ」だったのです。政治力もなければ、自分たちの主張する基盤も持っていない人たちです。

**司会** ウォール街というのがエスタブリッシュメントを象徴する1つの言葉だと思います。トランプ次期大統領も大金持ちで、エリート層に入る人物だと思います。トランプはエスタブリッシュメントではないのでしょうか。

**金井** 確かにトランプ氏自身は、彼の支持層に多い中流階級や労働者とは異なる人生を歩んできました。裕福な家庭に生まれ、高等教育を受け、そういう点では彼の支持層とは境遇が異なります。一方で、良くも悪くも、トランプ氏は政治経験がないので、既存の政治、政党とは関係がありません。今回、有権者のエスタブリッシュメントに対する批判においては、政治家のカネのつながり、金権政治への反発があったと思うので、



そういう意味でも政権に関係がないトランプ氏はクリーンな人だと、支持者には見えたのだと思います。

**中岡** エスタブリッシュメントというのは別に明確な定義であるわけでない。あえて言えば、政治的な決定権を持つ人々ということでしょう。トランプはどうかと言うと、エスタブリッシュメントはいえない。彼は経営者で、テレビ番組に出演したりしており、セレブリティ（著名人）でしょうね。お金持ちで有名人です。エスタブリッシュメントになることがある人生の目標だった人です。トランプには政治的な理念があるわけでもないし、アメリカをどうしようという形で明確な政策とか思想を持っているわけではない。ただ、どうすれば選挙に勝てるかを知っていた人物なのでしょうね。

**司会** どうもありがとうございます。両先生がおっしゃられたもう1つのキーワードは、白人労働者だと思います。先日、『ニューヨーク・タイムズ』などの多くのメディア媒体でベストセラーと紹介された『ヒルビリー・エレジー』という本を読みました。「ヒルビリー」とは、田舎者の蔑称で、和訳すると「田舎者の哀歌」となるのでしょうか。著者のJ・D・ヴァンスさんは、研究者でも政治家でもなく、ラストベルトの一部であるオハイオ州の白人貧困層出身者です。著者は、彼曰く、白人貧困層出身者にしては珍しくアメリカの超名門大学であるイエール大学ロースクールを卒業し、現在はベンチャー投資家として生計を立てている人物です。『ヒルビリー・エレジー』は、著者であるヴァンスさん自身の半生を基に、白人労働者層の現状を綴ったものです。この白人労働者層は特に、トランプ氏を支持していました。白人労働者はなぜトランプ氏を支持したのでしょうか。

**金井** 選挙活動中からトランプ氏が言っていたことの1つに、北米自由貿易協定、NAFTAからの離脱があります。NAFTAの締結により、米国、カナダ、メキシコの間で関税撤廃がされ、貿易額が増えましたが、それにより、米国の製造業がさかんな地域では雇用を奪われたり、生活が苦しくなってきたりした人が出てきました。そうしたことから、NAFTAや自由貿易への反対が広がり、NAFTA離脱と発言するトランプ氏の支持につながりました。

また、今回の選挙戦の中で“alt-right”という新しい言葉が見受けられました。これはトランプ支持者の1つの特徴、1つの層です。日本語では、「オルト・ライト」や「オルタナ右翼」と訳されています。オルト・ライトは、白人の男性労働者が中心とされています。一昔前は、女性は家庭で家事・育児をし、彼ら白人男性は外で稼いで一家の大黒柱として敬われ、家庭や社会の中で大きな存在だった。それが、女性も社会進出をして外で働くようになった。また、産業や働き方が変化する中、給与が高く、肉体労働が少ないホワイトカラーにはなれない人がでてくる。そういう中で、彼らはインターネット上で溜まった不安を吐き出すようになったんですね。これがオルト・ライト。既存の右翼ではなくて、オルターナティブ、別の選択肢の右翼ということです。インターネット上の書き込みなどを見ると、白人労働者の不満がよく表れていると聞きます。

製造業でグローバル化の恩恵を受けられない、むしろ弊害を受けた労働者。社会進出した女性や優秀な外国籍の人に役職を奪われた米国籍男性。また、人工知能が人間の仕事を奪うと言われていますが、既に技術の発展で製造現場や事務処理など効率化が進んでいます。そうした技術の発展で仕事を奪われた人、あるいは技術の発展についていけなかった人。そういう人たちが、自分はないがしろにされている、十分に尊重されてないと不満を抱えているのだと思います。

中岡 皆さんは、アメリカは「自由な国だ」、「平等な国だ」、そんなイメージを持っているかもしれません。日本では「あいつは労働者階級だ」なんていう言葉は絶対に言わない。職種として、「ブルーカラー」とか「ホワイトカラー」という言葉は使うところもあるかもしれませんが、特に階級を意識して使っている訳ではない。アメリカは「階級社会」なんです。例えばブルーカラーについてもうちちょっと説明を付け加えると、高校中退、高卒、大学中退で、工場などで働いている人なんです。極めて具体的なイメージなんです。付け加えれば、アメリカは学歴社会で、大卒、あるいは修士でなければ管理職になれない。

ところが、アメリカでは学歴がないと、就ける仕事は工場労働者や店員ぐらいしかない。ブルーカラーには白人、黒人もいる。今回、大きな影響力を与えたのは「白人労働者」です。メキシコ移民に対する反感は、単に仕事を奪われているというだけではなく、人種差別的な意識も背後にあるのです。

白人労働者の状況は厳しい。かつて若者は早く家から自立すると言われていました。だが、最近ではアメリカの20歳ぐらいから35歳ぐらいまでの若者の6割ぐらいは親と暮らさないと生活できない。賃金が安すぎるのです。また、大学を卒業しても、膨大な学生ローンを抱えて返済に苦しんでいる。ですから、さっきの話に戻れば、ブルーカラーは低学歴の人たちで、最低賃金をやっともらえるか、もらえないかの人がたくさんいるわけですね。大卒で巨額の学生ローンを抱えている若者は、民主党のサンダース候補を支持しました。白人労働者が共和党のトランプ支持したのに対して、大学生や大卒の若者は民主党のサンダース候補を支持しました。だが、選挙では彼らはエリートを代弁するクリントン候補には投票しなかったのです。ポピュリズムには右派と左派の両極に存在するのです。

先ほど、自由化、国際化という話がありましたけれども、自由化、国

際化で何が起こったかと言うと、最も質の良い、賃金の高い労働がメキシコとか中国に出て行ってしまった。残されたのは低賃金の仕事だけです。以前は、比較的高賃金の労働者は中産階級の中核的な存在でした。しかし、そうした仕事はなくなり、中産階級の空洞化も同時に起こったのです。

さっき、福田先生から本のタイトルがありましたけれども、もう1つ、さらにおもしろい『Strangers in Their Own Land』という本があります。著者は著名な社会学者で、保守的なルイジアナ州の労働者の実態を分析したものです。彼らは非常に貧乏で、社会保障を頼って生きていかなきゃいけないんだけど、「大きな政府」や「福祉国家」は嫌いだと言う。また、ものすごく敬虔なクリスチャンで、教会にしょっちゅう行く人たちです。その人たちは宗教的価値観から中絶や同姓婚に反対しています。去年、同姓婚が合憲だという最高裁の判決が出た。アメリカ社会は次第に宗教的な価値観から離れつつある。彼らは、そうした社会に不満を抱いている。その意味で非常に保守的です。自分たちの宗教的価値観が否定され、経済的にも追い詰められる。自分たちの教育、それから子どもの教育も含めて、教育の質の劣化し、社会インフラも劣化し、努力してもどうしようもないような真理状況に追い詰められている。そういう人たちは声を上げようとしたところ、それを受け止めてくれる候補者がいなかった。彼らを代弁するような形で実はトランプというのが出て来たわけですね。

民主党の予備選挙ではサンダースという候補者が健闘した。サンダース候補者は学生に訴えた。学生はさっき言ったように、巨額の学生ローンを抱えて四苦八苦しています。日本でいうと奨学金を返せない。日本でも問題になっていますが、アメリカの状況は遙かに厳しい。サンダース候補は大学の授業料無料化や最低賃金引き上げを訴え、多くの支持を得て、クリントン候補と互角の戦いをした。それぐらい、右も左も社会

で底辺に追い込まれている人たちがいて、従来、自分たちの代弁者がいなかった。リベラルなサイドではサンダース候補、保守のサイドではトランプ候補が出て来て、それに落ちこぼれてきた人たちの心も開いていった。これが今回の特徴です。

**司会** サンダース氏についてですが、彼は公立大学の授業料の無償化を掲げ、大学生をはじめとする若者から大きな支持を得ていました。しかし、クリントン氏は、高等教育や大学卒業後の就職状況といった、若者の不満を十分に拾い上げていなかった印象を持ちました。クリントン氏の敗因は、サンダース氏を支持していた若者の支持を十分に得られなかったことが1つあるのではないかと思うのですが、先生方はこの点についてどのように捉えられていますか。

**金井** 今の米国の大学生が置かれている状況は、日本では容易に想像できないぐらい厳しいのだと思っています。カリフォルニア州立大学で調査をしたところ、学生のうち8～12%が「ホームレス」で、21～24%が日々の食事に事欠いているという衝撃的な結果が出てきました。ホームレスには、友達の家を泊まり歩く、車内で寝泊まりするといった、決まった家を持たないで渡り歩く学生も含めているのですが、大学生の1割がホームレスというのは、日本だと考えられません。約4人に1人が毎日の食事に困っているというのも同じです。それぐらい米国の学生は、経済的に追い込まれているのだと思います。

怖いと思ったのは、大学生がローンを抱え、授業料も払えず、就職もできず、という状況に陥ったその先です。1つのケースとしてはホームレスになってしまふのだと思います。その他には、戦争の現場に派遣されてしまうという学生もいるらしいのです。米国で現地取材するジャーナリストによると、派遣会社を通じて、戦地に派遣され、トラックの運

転手などの仕事に流れ着く若者がといるといいます。

日本では、あまり報道されていないかもしれませんが、米国の大学生が置かれている状況というのは厳しい。悲惨な状況があるのだと思います。

**中岡** 皆さん、「ミレニアム世代」という言葉を聞いたことがあるかもしれませんが。20歳くらいから30代半ばまでの若い人たちのことです。このミレニアム世代は実は8年前、オバマ大統領当選に非常に大きな力を発揮した。初めての黒人大統領が誕生するというので盛り上がった。今回、ミレニアム世代はサンダース候補に流れ、最後までクリントン候補には流れていかなかった。多くのアメリカ人にとって、クリントン候補はエスタブリッシュメントを代表する政治家なのです。お金持ちです。クリントン基金という団体を使ってお金儲けをしているのではないかと、国務長官のときにプライベートなメールアドレスを使って国家機密を漏洩したとか、嘘つきで信頼できないというイメージを持たれていました。真偽は別に、保守派はそうしたネガティブ・キャンペーンを繰り返し、彼女に大きなダメージを与えることに成功した。

ミレニアム世代からすると、クリントン候補は自分たちを代弁する人間ではなかつた。金井さんの話があったように、若い人たちの生活状況というのは極めて厳しい。日本の大学は大変、大変と言ったって、新卒の90何パーセントは就職できるけど、アメリカはそんなことはあり得ない。若い人は雇用調整のしわ寄せを受けている。

アメリカ社会は自己責任の社会です。失業しても自分の責任だ、みたいなところもある。なかなかこういう人たちの気持ちを救い上げるといことはできない社会です。力がある人はどんどんお金持ちになる。新自由主義というのは、お金持ちはどんどんお金持ちになってもいいよ、それはそれだけの能力があるのだから当然だ。貧しい人は、能力と努力

がないので、仕方がないという社会なのです。

アメリカは1950年代、60年代は極めて平等な社会だった。最高所得税率は90%を超えていた。所得の再配分が行われていたのです。それが今は30台%に下がっています。金持ちはどんどん金持ちになっていく。十分な所得再配分ができなくなった。労働者は自分の税金が福祉政策を通して貧乏人や移民のために使われ、自分たちは何の恩恵も受けていないと感じている。大学の授業料は毎年毎年上昇している。多くの借入を抱えて卒業しても仕事はない。既存の政党は、こういった問題に深刻にこたえようとしなかった。

若者たちは「アメリカンドリームは達成するのが難しいのではなくて、死んでしまった」と言っている。それぐらいに若い人たちは一種の絶望感と言うか、先行きが見えないところまで追い詰められている。

**司会** トランプ氏が勝利したことの背景には、アメリカ国民の既存政治への反発というものが一方ではあった。他方、ご指摘の通り、クリントン氏はトランプ氏より200万票以上多く得票しました。クリントン氏は、TPPについてはオバマ大統領とは若干異なる立場をとっていますが、基本的にはオバマ政権の多くを継承するのではないかと考えられています。これはつまり、多くの国民はオバマ大統領の政策を支持していると考えられるのではないのでしょうか。先生方は、オバマ大統領の8年間の政治をどのように評価されていますか。

**金井** 私はオバマ政権について語れるほど詳しくないので恐縮ですが。ご存知のように8年前に、「チェンジ」を掲げて大統領選を戦ったのがオバマ氏です。当時、私の友達、ヒスパニックの大学生ですが、彼女もオバマ氏をすごく熱心に支持していました。それほど、何かしらの変革を求めていたと思うのです。それは、現状に不満があることの裏返しで

す。

米国では10年くらい前から、米国が進む方向に満足しているか、満足していないかを問う世論調査で、「満足してない」が「満足している」を上回り続けています。このことが示すように、米国民は何かしらの不満をずっと抱えていると思うのです。オバマ政権前のブッシュ政権がテロとの戦いを掲げましたが、それに対する反発、もう戦争をやめてほしいという思いもあったでしょう。そこで、チェンジを掲げたオバマ氏に国民は変革を期待したわけです。しかし、何が変わったかと言うと、あまり大きなことは皆様も思い浮かばないと思います。国民皆保険制度の「オバマケア」ができたり、世界的な気候変動対策の枠組みである「パリ協定」が締結されたり、個別には変化がありますが、米国の現状を変えるような大きな政策は成し遂げられなかったのではないのでしょうか。大きな汚点がない反面、大きな成果もないと言えるかもしれません。変化を求めてオバマ氏を支持したのに、結局、変化を感じられなかった人が多くいると思います。

オバマ氏が変革を成し遂げられなかった理由の1つは、彼がエスタブリッシュメント側に属し、既得権益とのつながり、関係性の中で、上手く立ち回れなかったということがあると思います。そうしたことを考えると、トランプ氏はアウトサイダーで、既存の政党、政治とは縁がなく、また歯に衣着せぬ発言をするので、彼ならオバマ氏ができなかった変革を実現してくれるのではないかと期待が寄せられたのだらうと考えています。

**中岡** オバマ政権をどう評価するかということですがけれども、実はオバマ政権が誕生したときに、何が期待されたか。1つは人種的な和解です。黒人と白人の対立を止めようということです。2つ目は党派的対立を解消しようということでした。共和党と民主党はずっと対決し、議会在機



大統領選挙後、アメリカの政治と社会はどう変わるか

能しない状況が続き、法案が成立しない状況が続いていた。

では結果はどうか。最初の民族的な和解は解消しなかった。白人警官による黒人の射殺事件が続発するように、どう考えてもアメリカ社会が人種対立を解消したとは言えない。「Black Lives Matter」という黒人の生命を守る運動も始まった。党派対立はもっともっとひどくなっていった。共和党は議会で徹底的にオバマ大統領を無視し、法案に反対した。

オバマ政権の成果は何かと言われたときに、オバマケアが上げられる。これも世論調査では賛成と反対はほぼ拮抗している。必ずしも国民的な支持を得ているわけではない。逆に言えば、共和党やトランプ候補は、オバマケアの撤廃を主張している。オバマケアは多くのアメリカ人にとってどういうものだったかと言うと、無保険の人を救済するために自分たちの負担が増えたと感じている。もともと医療保険は民間の保険会社が提供するものであって、国が行うものではないというのが、多くのアメリカ人の考え方です。

それから、経済も史上最大の財政赤字を作り出した。景気対策として巨額の公共事業を行ったが効果はなかった。外交政策ではリバランスということで、アジア太平洋に軸足を移したが、“オバマ・ドクトリン”によってアメリカに直接害が及ばない限り干渉しないという消極的な政策を採用した。その結果的、国際政治でアメリカの影響力が低下した。逆にロシアや中国の存在感が大きくなった。こうやって振り返ってみると、金井さんがおっしゃったように、8年間、一体何をやったんだろうか、ということになる。

最初の質問に戻れば彼が歴史に名を残すとすれば、最初の黒人系の大統領であるということ以外、ひょっとしたらないのかもしれない。

**司会** オバマ政権のレガシーとしては、たとえば外交面ではキューバとの国交回復が1つあります。しかし、国民からすれば、キューバとの国

交回復は自身の生活に直接的影響を与えることはない。自分の生活が改善されなければチェンジを実感できず、政治に対する不満が大きくなっていくのはある程度仕方がないのかもしれない。

お二人ともジャーナリストでいらっしゃいますので、マスメディアの役割について伺いたと思います。1つ目は、冒頭に金井先生がご指摘された点です。メディアで放送されていることと、実際に現場で起きていることに乖離があると仰いました。なぜそのようなことが起こるのでしょうか。2つ目は1点目とも関連しますが、多くのマスメディアは、クリントン氏が勝利すると予測していました。しかし実際はトランプ氏が勝利した。なぜメディアは、クリントン氏が優勢だと見誤ったのでしょうか。

**金井** メディアがなぜ見誤ったかということで、1つは、メディアは現状の把握と今後の予測をするツールの1つとして世論調査を利用しているわけですが、そこで隠れトランプの存在が表れてこなかったのも、メディアも気づけなかったというのがあると思います。

また、大手マスコミの念頭にも、「ヒラリーが勝つだろう」という考えが少なからずあったと思います。それが、選挙報道や番組作りをする上で、影響を与えてしまったということもあるのかもしれない。

トランプ氏は選挙期間中から、ツイッターなどのSNSを活用していました。興味深いのは、大方のメディアがヒラリー氏が大統領になるだろうと報道していた反面、インドで開発された人工知能(AI)がトランプ氏の当選を予想していたんですね。なぜAIに予想できたかという点、そのAIは、グーグルやフェイスブック、ツイッター、ユーチューブなどのインターネットサイトを分析して、一般の市民がトランプ氏とクリントン氏どちらの情報にアクセスしたか、あるいは言動を引用したかを集計していたのです。その結果、トランプ氏の方がインターネット

上での登場回数が多かった。大手マスコミは、トランプ氏の優勢に気づくことができませんでした。国民が頻繁に利用するSNSではトランプ氏の存在感が大きかったのです。

今回のトランプ大統領誕生と、英国のEU離脱を決めたブレグジットについて、マスコミはその可能性を過小評価してしまいました。世論調査のあり方や、マスコミの取材・報道の仕方というものを見直されなければいけないタイミングだと思っています。

**中岡** まず、よくその質問は出るんです。別にメディア、ニューヨークタイムズとかそういう主要なメディアであれ、大学の予測なんかでも結構、みんな、間違っているわけです。選挙はどういう結果になるかわからない。予想外のことも起こる。もし世論調査ですべてわかるのだったら、選挙をやる必要がない。選挙というのは直前の状況によって随分変わってくるわけです。

今回は深い問題になったことかというと、やっぱり電子メール問題です。しかも、投票日直前にFBI長官がクリントン候補に不正があったという発表をした。これは選挙予測の中には入ってこない出来事です。得票数からいったら言えば、クリントン候補が勝っていたわけです。別に予測が間違ったと主張しても始まらない。ただ、個人的な印象を言えば、アメリカでは選挙予測をやり過ぎていると思います。毎週、様々な機関やメディアが予想を発表する。その予想に有権者だけでなく、候補者も振り回される。ですから、そのメディアがどうして間違えたんだという議論の仕方は正しい議論の仕方ではないと思います。

2つ目は、特に日本ではそうですが、私を含めて日本のジャーナリストやメディアは『ニューヨークタイムズ』や『ワシントンポスト』など民主党支持のメディアを重視しすぎている。アメリカのメディアは政党支持をはっきりするわけです。例えば選挙前に『ワシントンポスト』はク

リントン擁護の記事を相次いで書いていた。ですから、それを読んでみると、それを信じてしまう。『フォックスニュース』だとか『ウォールストリートジャーナル』、『ワシントンタイムズ』など保守的なメディアは別の見方をしていた。ですから、日本に限らず多くの情報の受け手はバイアスを持って見ていたと思います。

それから2つ目は、金井さんが言われたように、SNSやツイッターなんかを使った形の情報操作があった。実はトランプ候補のツイッターはかなりの部分は嘘だった。クリントン候補が盛んに言ったのは、ファクトチェックが必要だということだった。彼女は盛んに「私のホームページでトランプの発言のファクトチェックの欄があるから、そこを見てください」と何回も公開討論会で言っていた。でも、大多数の人はツイッターに書かれていることを鵜呑みにして、事実関係を確認するようなことはしない。トランプ候補は「嘘でも繰り返し言えば本当になる」と言っていますが、まさにその通りになった。今回、ツイッターとかSNSを使った形の情報の信ぴょう性の問題というのが出てきたわけです。だれもチェックできなかった。

トランプは非常にうまくメディアをコントロールした。彼は「どんな悪い記事を書かれても、書かれないよりはましだ」を公然と言っていた。自分が絶えずニュースのスポットライトが当たっているときは、批判されようが、ほめられようが、それが一番大事だということです。彼はそれを実行した。ですから、いつも挑発的なものの言い方をし、いつもメディアの注目を浴びる。常識的で当たり前のことを言ってもメディアは注目しない。大きな声でメキシコの間壁をつくると言ったら、多くの人は驚くわけです。彼はディアのコントロールが非常にうまくいった。というのは、彼自身はテレビの番組を持っており、いかにして自分が注目を浴びる方法を良く知っていた。

それからもう1つ、有権者はその人がどんな政策を掲げているかとい

大統領選挙後、アメリカの政治と社会はどう変わるか

う政策綱領なんかを読んで投票しない。それは日本もアメリカも同じです。選挙のとき、共和党が何を言ったか、民主党が何を主張しているかほとんど知らない。雰囲気投票します。そういった意味では今回、の大衆コントロール、デマゴーグが極めて効果的に機能した。ですから、メディアはどうして間違えたのかという聞き方は、正しい問題の立て方ではない。

**司会** では、聴衆の皆さんから質問を受ける前に、トランプ新政権の展望を少々お話しさせていただきたいと思います。国内政治に関しては、オバマ大統領は民族的和解を目指したというお話がありました。他方、トランプ氏の発言を聞いていると、民族的和解の努力を無に帰す可能性がある。一方、外交に関しては、TPPから離脱すると発言しています。トランプ次期政権によって、アメリカはどう変化し得るでしょうか。

**金井** トランプ政権は、何が起こるか分からないというのが一番のリスクと言われるように、私もわかりませんし、それが一番のリスクだと思います。移民国家として成り立ってきた米国で、反移民的、差別主義的な思想を持つトランプ氏がトップになることは、国のあり方、その方向性が大きく変わる可能性はあると思います。

国内政治に関しては、減税を推し進める一方で、インフラ投資など多額の財源が必要な政策を打ち出しており、矛盾するところがあります。今後、どのように財源を確保して政策を進めていくのか、政治経験がない人ですから未知数ですが、これから試されていくでしょう。

対外的な部分では、保護主義がどれくらい進むのかどうかが一番の注目点だと思っています。TPPやNAFTAから脱退、あるいは再交渉する可能性はどれくらいあるのか。メキシコとの国境線に壁を作る話は、実際どれくらい実現性があるか分からないですけど、少なくともこれま

でのグローバリゼーション、自由貿易の発想からは逆の方向に進むと思われれます。米国は消費大国ですから、米国への輸出額が大きい国はたくさんあります。そうした国は、米国が保護主義をとると、直接的に多大な影響を受ける可能性が大きいです。また、これまで世界の価値観をつくってきた米国が保護主義的な考えを持てば、それが海外に飛び火することも懸念されます。

トランプ氏に期待を寄せられることとすれば、彼の実業家としての才覚になるだろうと思います。トランプ氏はビジネスマンとして成功を収めた経験がありますので、彼がどこに利益があるか、どこにメリットがあるかを嗅ぎ分け、それが政治運営で良い方向に働けばいいのですが。

例えば環境面。京都議定書には中国と米国、温室効果ガスの排出大国が参加しませんでした。パリ協定にはようやく加盟し、地球温暖化に全世界一丸となって対応していこうと機運ができていました。しかし、そのタイミングでトランプ氏が次期大統領に決まり、パリ協定から離脱するとか、石炭、シェールを重視していく考えを示しているのです。今後の行方を非常に懸念しています。しかし、その一方で、大規模なインフラ投資を行うとも言っていますので、もしトランプ氏が、再生エネルギーや効率のよい発電所に投資することが米国にとって利益になると考えれば、環境ビジネスに力を入れていく可能性もゼロとは言えません。ビジネスマンとしての彼の嗅覚がどういうふうに働くのか、期待をかけられるとしたらその点でしょう。

**中岡** 選挙のレトリックと実際の政策って必ずしも一致するわけではない。例えば、2008年の大統領選挙の民主党の予備選挙でオバマ候補は「自由貿易に反対だ」「NAFTAを見直す」「新しい自由貿易協定は結ばない」と言っていた。だが大統領になって最初にやった通商政策は米韓自由貿易協定の批准であった。また、リーマンショックの後遺症で

10%を超える失業率が続き、雇用を増やす直接的な方法は輸出を増やすことだとして、TPP交渉に本腰を入れ始めた。選挙公約はそのまま政策になるわけではない。ですから、今のところはトランプ候補がどういう政権を出すか分からない。まだ政策のパッケージが出てきていない。1つ1つ、個別・個別のコメントはあるわけですが、パッケージとして出てきているわけではない。

2つ目は、これは日本とは全然違うわけですが、議会と政府は必ずしも一体化されるものではない。日本は議員内閣制ですから、政府と与党は一緒になって動くわけですね。それに党議拘束もあり、党の決定に反対したら除名される。ですから、政府が決めたことがほとんど議会で成立する。アメリカの政党政治には党議拘束はない。共和党の議員がトランプ候補の政策に反対票を投じてても一向に構わない。

今、上院の定数は100名ですが、52対48で共和党が多数派を占めている。これから閣僚人事があり、上院の承認が必要となる。仮に共和党の3人の議員がこの閣僚人事に反対すれば承認されない。法案も同じです。そうすると、問われているのは、共和党は保守主義の政党だけど、トランプ候補の政策は必ずしも保守的とはいえない。共和党は自由貿易を進めてきたし、企業も自由貿易政策を支持してきた。共和党内に穏健派も結構いる。その議員たちは選挙中もトランプ候補に対して批判的だった。そういう議員が手のひらを返したようにトランプ候補に乗っかっていくのか。アメリカの政治家はインディペンデントで、自分の主義主張を持っている人が多い。もちろん権力になびく議員もたくさんいると思います。ですから、まず共和党はどういう形で一致団結するのか、一致団結するような政策をトランプが出してくれるのか、それともあえて対立的な姿勢を取ることによって、自分の存在あるいは権力をより強化しようと思うのか、これからどういう戦略を取るのかが、最大の焦点になるでしょうね。

ただ言えることは、トランプ候補の当選は何世紀にわたってつくりだされていったアメリカの民主主義に対するチャレンジかもしれないということです。ただ、本人にそうした意識があるかどうかは別ですが。皆さんは意外と思うかもしれませんが、トランプ支持者の4割ぐらいは、奴隷解放宣言は間違いだったと答えています。そういう保守的な人たちが今でもアメリカに厳然として存在しているということです。トランプ支持者の中にはKKK（クー・クラックス・クラン）という人種差別主義者がいるわけです。ですから、そういう人たちが、トランプ大統領の誕生で水を得た魚のようにハッピーな状況にあるわけです。問題は、そういう人たちが政策を立案し、アメリカをリードできるのだろうかということです。彼らが力を発揮するということは何を意味するかと言うと、アメリカが今まで築き上げてきた公民権運動、労働の自由、さまざまな民主主義のベースとなっている権利に制約が加えられる懸念があるわけです。もしトランプ候補がそうしようとしたら、アメリカの分裂はさらに深刻になるでしょうね。

一部には、トランプ候補にはもともと政治理念はなく、ビジネスマンとして損得勘定で動くのではないかという楽観的な見方もあります。状況を見ながら、手のひらを返したようにいろいろやるかもしれない。結果的には良いリーダーとなるかもしれないという楽観論もないわけではない。ただ、彼が主張していること、彼を支えている人たちは超保守主義者や国家主義的、人種差別論者が多い。ある意味で、アメリカの民主主義の本質が問われる局面というのはこれからたくさん出て来るだろうなという気がします。

**司会** ありがとうございます。では時間があまりありませんが、皆さんからご質問を受けつけたいと思います。質問をお願いいたします。



**質問者①** わかりやすいお話をありがとうございました。金井先生がおっしゃったオルト・ライトという考え方は非常に新鮮だと思いました。トランプ政権の今後を見ると、従来の区分の仕方では、政治的にも経済的にも非常によくわからない。というのは、連続的に共和党は保守派であるということは、先生がおっしゃるとおり、1%がそれを引っ張って行くわけです。ところが、中流を厚くしよう、押し上げようとする、これは極めてリベラルな性格の政策を持つ。それから経済に関して言うと、いわゆる再分配機能、これをどう機能させるか。つまり、供給サイドに立つのか、需要サイドに立つのかということも非常に不明確。そのまま保守主義というものに形を取っていくとすると、経済というのはどうしても定常化状態みたいに持っていかれる可能性があります。そうになると、その中流層の人たちの価値観の問題が出て来ると思います。私たちがどのような生活を求めていくのか、従来のように大量消費なのか、あるいはある程度の生活というものを求めていくのか。それによってその政治も変わっていくと思います。そうすると、例えば今のお話したような、オルト・ライトという側面からとらえるのが良いのでしょうか。

また、今回の選挙を見て、アメリカも世界も、民主主義の本質というものを模索し続けなければならないのではないかと思いましたが、現在、世界はそういう状態にあるのでしょうか。お2人の先生からコメントいただけるとありがたいと思います。

**金井** オルト・ライトを簡単に言えば、従来の保守的な思想では手ぬるいとするものです。政治的に差別発言をしないと、中立性に気を付けなければいけないといった「ポリティカル・コレクトネス」への反発が、今回の選挙戦で見られましたが、そのように米国の保守層で変化が起こっているのです。彼らは基本的にはインターネット上で意見を述べているので、なかなか実態を掴みにくいのですが、大半は30代、40代ぐ

らしい白人男性が多いと思われています。現状に不満を抱え、主に、反フェミニズム、反移民の思想を持っています。彼らの不満をたまたま代弁してくれたのがトランプ氏であって、トランプ氏がその不満をぬぐい去る有効な政策をもっているわけではありません。彼が大統領になっても、オルト・ライトの人たちの不満が解消されるとは限らないのです。

例えば、白人男性は自分がないがしろにされていると不満に思っていますが、では、移民が排除されたら彼らの立場は回復するのかというと、そうとは限りません。彼らが満足できる職につけない理由の1つは、機械化で生産性が高まる中、それに対応できる能力がないからだと言われています。それを移民のせいにするのは論理が飛躍していますから、彼らの不満が生まれる、または消えない不満の根本的な理由を明確にし、それに対する政策を打ち出さなければなりません。そうしたことをトランプ氏が理解しているかどうかは分かりませんが、有効な対策を取れなかった場合にはオルト・ライトの不満は残ったままです。そうなったら、この先どうなるか、4年後の選挙では別の人が選ばれるのか、その前に別の形でその不満が噴出するのか、米国が抱える問題の1つだと思いません。

**中岡** 簡単に言えば、オルタナティブ・ライトが少し過大評価されているのかなという気がします。要するに彼らは基本的には「白人至上主義者」なんです。ある意味では、ナチズムに似ている。具体的な政策も持っているわけでもない。ただ、今までの築き上げられてきたリベラルな制度的な枠組みを変えようとするでしょうね。集団として政治運動を構築できるのかどうかという判断を下すのは早すぎる。具体的な政策というのがまだ出てこないのではないかと思います。

2つ目は、実はオルト・ライトと同じように重なってくるわけですが、ポピュリズムはアメリカだけの現象ではない。ヨーロッパでも

同じような形で起こっていて、それは移民の排斥であるし、国家主義の台頭です。その背後には貧富の格差の問題があると思います。ポピュリズムというのは右も左もあるわけですが、既存の政治に対するチャレンジしています。そうした動きが出て来た背景には、ネオリベリズムを主体とする新自由主義的な政策が引き起こした貧富の格差の拡大という問題が国内においても、国際的にも深刻な事態を引き起こしていることがあります。新自由主義の抱える本質的な問題が解決できないままに事態が進んできている。そこに移民や難民問題が重なり、白人至上主義と結びつきながら、従来になかった状況を作り出している。その不満はどこに向かっていくかという、一番弱い存在である移民や難民に向かう。アメリカもヨーロッパでも移民排斥が重要な政治課題になってきています。この20年から30年間進んできた方向が転換を迫られている。今必要なのは、民主主義の本質を問い直すことではないかと思えます。

例えばトランプの経済政策には一貫性が見られません。あるアメリカの論者が、「トランプは親企業だが、反市場だ」と言っていました。伝統的な共和党の政策とは違っている。巨額のインフラ投資を行うというのも、従来の共和党の政策とは違う。その結果、財政赤字の拡大は避けられない。それにどう対応するのか、明確な説明はない。国際安全保障の問題についても、伝統的な保守主義者の現実主義とは違う。どっちかと言うと孤立主義に近い。トランプ候補から出てくる政策はランダムで、必ずしも明確に論理づけられているわけではない。先ほど言いましたように、共和党の穏健派は必ずしも本音でトランプを支持するとは思えません。政策に対してケースバイケースに対応するでしょう。場合によっては、大きな党内亀裂が出て来る可能性があります。議会では、民主党も徹底的に対抗するでしょう。そうすると政治の両極化と機能不全は避けがたくなると思います。本当の意味で、アメリカの民主主義の本質が

問われる状況が起こるでしょうね。

**質問者②** トランプ次期政権になって、日米関係にどのような影響が出ると考えられるでしょうか。また、日本はどのような政策を取るべきでしょうか。

**金井** これまで日本と米国は、同盟関係で強力な体制を築いてきました。けれど今回、トランプ氏はロシアとの関係を強化、重視しようとしていますし、中国の存在も重視しているので、日本の重要性が相対的に低くなる可能性は十分あると思います。そうした中で、米軍基地の負担や安全保障、また貿易など経済面でも変化が起きる可能性は考えておかなければいけません。

**中岡** ジャーナリストとして原稿を書くときに、いつも言われることは、日本にとってどうなんですかといつも聞かれるので、関係ないよと内心思いながら原稿を書いているわけですけども。アメリカにとって日本はなんなのか。我々はいつも日本にとってアメリカっていうふうに議論をしているんですね。アメリカにとって日本はなんだろうと。実はアメリカにとって日本は大した国ではないんですよ。要するに日本人がアメリカは大切だと思っているほど、アメリカは日本をそういう重要な国とは言わないですよ。要するにそのパワーセクションギャップはかなりあるわけです。ですから、日本とアメリカのことを考えるとき、日米という関係というのは基本的にはないと思っています。要するに日本はアメリカの外交政策の従属変数なんですね。主な変数はだれかと言うと米中なんです。だから、米中の関係がどうなるかによって、日本とアメリカの関係は変わってくるわけです。

トランプがプーチンとか要するに中国に近いかどうかというのは、共

通しているというのが1つあるんですね。それは権威国家(authoritarian society state)です。権威的な国家ということでお互い志向しているのが似ているところがある。しかし、トランプが盛んに言って批判するのは中国にです。特に貿易問題に関しては極めて厳しい批判をしている。もしその批判どおりに政策をやれば、米中関係は極めて悪くなると思います。そうすると、その米中関係が悪くなれば、日本のアメリカに対するプレゼンスが変わってくる。ですから、日米があってなんかあるんじゃないかと、基本的なアジア政策においては米中があって、それに対して日本はどの位置に位置づけるのか。

ただ、言えることは、彼のレトリックがそのままそれをするとすれば、同盟国は応分の負担をしなさいと。こういうエピソードがありますね。要するにトランプが日本や韓国をちゃんと防衛力を負担しなさいと、基地を負担しなさいと。それである専門家が、いや、もう日本も韓国も相当負担しているよ。そうしたらトランプは全部出させると言ったそうです。そういった意味では彼にとってはアメリカファースト。アメリカの利害がどうかうか。

ですから、戦後のアメリカというのはどういうことかと言いますと、パクス・アメリカーナと言って、アメリカの価値観と言うか、アメリカの経済、いろいろなものをベースにしなが、国際秩序をつくり上げるというのがアメリカの外交政策のメインだったわけです。基本的にアメリカの価値観というのがベースにあった。これが変わるかもしれない。それに対して日本はどう対応するかというのが非常に難しい問題だと思います。それはなぜかと言うと、アメリカとのかかわりを変えるということは、日本国内のあり方も変えていかなきゃいけない。軍事防衛問題どうするんだ。長年のような同盟国関係の中で一緒にするのか、より技術的にアプローチをするのか。それに伴って日本の政治制度のあり方も含めて変わってくる。それを我々がどこまで受け入れることがで

きるのか。米中関係がどう動くかよって、日中韓の日米関係のかかわり方が随分変わってくる。ただ、いずれにしろ今までどおりではないということは十分予想できる。だけど、どう変わるかということかということ、はまだ今の段階ではわからない。だけど、レトリックと政策はどこまで一致するのか、よくわからないと。

**司会** どうもありがとうございました。お二人の先生にはまだまだお聞きしたいことがたくさんあるのですが、残念ながらチャイムが鳴ってしまいました。本日は、米大統領選挙を中心に、アメリカの政治と社会の現状および展望について貴重なお話を伺うことができました。両先生に盛大な拍手をお願いします。(拍手)